

風水害から命を守るために 最新の情報を入手しましょう

6月から10月までの梅雨時期から台風シーズンにかけてを「出水期」といい、大雨などによる土砂崩れや河川の氾濫が発生しやすい時期とされています。特に近年は、線状降水帯の発生が増加しており、短時間で非常に強い雨が降ることがあります。

風水害発生時には、刻々と変化する状況に合わせて、最新の情報を入手することが重要です。ご自身の環境に合わせて、どの手段でどのような情報が得られるのかを確認し、スマートフォンなどに事前に登録しておきましょう。また、確実に情報を得られるよう、複数の入手手段を登録しておくことをおすすめします。

夜間の急激な降雨や浸水があるときなど、外に出ることが危険だと判断した場合は、自宅の2階以上への避難（垂直避難）も有効な手段です。

情報収集のススメ

「あわら市防災メール」をご活用ください！

配信情報

- ・避難情報や避難所開設に関する情報
- ・警報・特別警報・緊急地震速報に関する情報
- ・Jアラートから配信される弾道ミサイルやテロに関する情報
- ・その他の防災などに関する緊急情報

登録方法

空メールの送信により、登録手続きに進みます。
(以下のメールアドレス宛に空メール（件名・本文不要）をお送りください。)
bousai.awara-city@raid3.ktaiwork.jp



二次元コードからも
メールを送信できます



スマートフォンや携帯電話での情報取得方法

・Yahoo!防災速報アプリ



▲ Android用



▲ iOS用

・あわら市公式 LINE



スマートフォンや携帯電話以外の情報取得方法

- ・あわら市ホームページ
- ・テレビ ・ラジオ



携帯電話やスマートフォンをお持ちでない人へ

防災無線の内容を固定電話に配信します（避難情報等電話発信サービス）。

対象 携帯電話やスマートフォンをお持ちでない高齢者（65歳以上）など、避難時に支援が必要な世帯

配信情報 防災無線から放送された内容を配信します。

登録方法 市ホームページ（右の二次元コード）から登録申請書を印刷し、必要事項を記入の上、危機管理課（☎73-8040）へ提出してください。▲ホームページ



2050年ゼロカーボンシティ実現へ

近年、地球温暖化の影響は、私たちの暮らしの中にも広がっています。あわら市でも気温が上昇し、猛暑日や短時間の大雨が増え、生活や産業への影響が見られるようになってきました。こうした課題に対応するため、市では2022年に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに温室効果ガスのうち二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロにすることを目標に掲げました。その実現に向け、このたび「あわら市脱炭素ロードマップ」を策定しました。

脱炭素ロードマップとは

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、あわら市全体で取り組む内容を整理した計画です。

市では、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で49%削減、2040年度に73%削減し、2050年度には排出と吸収を差し引いて実質ゼロを目指します。

そのため、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入促進、環境に配慮したまちづくり、資源の循環利用などの取り組みを総合的に進めていきます。



▲ 脱炭素ロードマップ

あなたの行動が導く、あわらゼロカーボン！

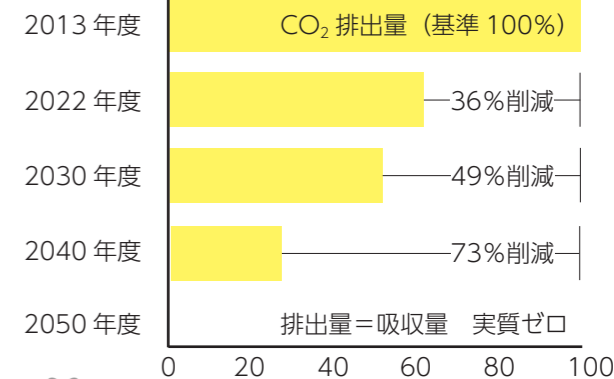
脱炭素という難しく感じるかもしれませんが、日々の暮らしの中でできることはたくさんあります。

<p>照明をLEDに替える</p>	<p>エアコンの設定温度を見直す</p>	<p>必要な分だけ買って食品ロス削減</p>
<p>電車やバスを使う</p>	<p>近距離は自転車で移動</p>	<p>ごみの分別を徹底する</p>
<p>省エネ家電に買い替える</p>	<p>断熱性能の高い住宅を選ぶ</p>	<p>電気自動車を導入する</p>
<p>再エネ電気を選ぶ</p>	<p>CO₂排出量の見える化</p>	

脱炭素の取り組みはCO₂削減だけでなく、光熱費の節約や住環境の向上、防災力や地域の活性化にもつながります。

あわら市の自然や魅力あるまちを次の世代へつなぐため、それぞれの立場でできることから始めましょう。一人ひとりの小さな行動が、未来のあわら市をつくれます。

2022年度までに36%の削減を実現しており、2030年度の目標は、徹底した省エネ対策などにより達成できる見通しです。2040・2050年度の目標達成には、さらなる省エネ対策と再生可能エネルギーの導入が必要です。



あわら市の主な取り組み

市では、2023年度に「ゼロカーボンシティ推進チーム」を立ち上げ、全庁一丸となって脱炭素の取り組みを進めています。

公共施設の省エネルギー・再エネ化
市役所や学校などの公共施設で、照明のLED化など省エネ化を進めています。また、公共施設への太陽光発電設備の導入や、アフレアでの再生可能エネルギー電力の活用など、再エネの導入を進めています。

家庭への導入支援
家庭の太陽光発電設備の導入を促進するため、県と連携し、2024年度から補助を行っています。県や国でも、省エネ家電や電気自動車、住宅の断熱改修などに対する各種補助制度が用意されています。



▲ 住宅用太陽光補助金について

資源循環とごみ減量の推進
プラスチックごみの一括回収や制服の譲渡会などを実施し、ごみの分別やリサイクル、食品ロス削減を進めています。



電気自動車の導入
公用車の電気自動車化を進めるとともに、市内各所にEVカーシェアステーションを整備しています。

